

平成22年度
事業報告書

学校法人 関西看護医療大学

目 次

	頁
はじめに.....	2
I 法人の概要.....	3
1. 建学の精神	
2. 教育方針	
3. 沿革	
4. 設置大学・学部・学科	
5. 学生数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 組織図	
10. 校地・校舎	
II 事業の概要.....	7
1. 概要	
2. 行った主な事業	
3. 学事記録	
III 財務の状況.....	10

はじめに

本学は、兵庫県初の私立4年制看護大学として、平成18年4月に特定医療法人社団「順心会」と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い思い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者さまの精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいり所存でございます。

本学の事業は、申すまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、本学後援会の協力を得て、平成20年9月に「一隅を照らす」の建学碑を建立することができました。

これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学
理事長 徳永洋一

平成22年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神

本学の教育目標は心豊かな看護師を育成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じてそこで誠心誠意を尽くす姿勢です。看護という一隅が実に大切な一隅(ホットコーナー)であるとの精神から、次のとおり理念を展開し、活動しています。

□ 存在意義

- 一、私たちの大学は患者さまの生命と人格を敬う豊かな人間性を重んじる大学です。
- 一、私たちの大学は専門化・高度化する現代医療の要請に応える大学です。
- 一、私たちの大学は人々との交わり(コミュニケーション)を大切にする大学です。
- 一、私たちの大学は地域医療の充実と発展に寄与する大学です。

□ 教育姿勢

- 一、私たちの大学では生命と人格への尊厳を深める教育が行われます。
- 一、私たちの大学では生きた看護の知と手技(アート)を身につける教育が行われます。
- 一、私たちの大学で医療のイコールパートナーを目指した教育が行われます。
- 一、私たちの大学では地域医療と連携した教育が行われます。

□ 行動規範

- 一、私たちは患者さまの生命と人格を尊重するように行動します。
- 一、私たちは生きた看護の知と手技を実践します。
- 一、私たちはチームの一員としての自覚を持って行動します。
- 一、私たちは地域医療に積極的に関わるように行動します。

2. 教育方針

- (1) 倫理教育を基盤として、常に高い見識をもって保健・医療・福祉に携われるようにします。また、社会的要請を正確かつ冷静に受け止め、高齢社会で鮮明になりつつある看護の新分野における専門化、細分化に即応できる知識と技術を有した看護専門職を育成します。
- (2) 看護される側と一緒に疾病や負傷に向き合い、人間としてお互いに信頼し合って、求められるケアを提供できるように、その能力や経験などを共有しあい、理論と実践技術として確立できるように教育し、看護専門職としての自覚を持ち、自立して理解、判断し、自己決定・自己解決できるように育成します。
- (3) QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を目的に、疾病になってからの看護のみならず、疾病予防や保健啓発活動を通してひとりひとりの健康保持までカバーするヘルス・プロモーション活動

のリーダー的存在として、また、看護を受ける側に立った活動をするためのコーディネーション能力・リーダーシップ能力を発揮できるように教育します。

- (4) 近年、医療・看護・福祉技術のアジア地域への支援を始めとする国際的な貢献・対応が求められています。これに応えるため国際的なコミュニケーション能力を身につけた人材を育成します。
- (5) 地元の団体や施設、住民と直結し、最新の保健医療情報や看護技術等を提供する等、地域における保健・医療・福祉活動に積極的に参加させます。また、リカレント教育や講演・研修活動を通して保健・医療・福祉のサービス水準の向上にも貢献します。このような広範な教育実践により、地域に密着した看護の重要性を体得した人材を育成します。

3. 沿革

- 平成14年11月 順心会大学設置準備室を津名町に開所した。
- 平成16年 5月 財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
- 平成17年 3月 兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を津名町より寄附を受けた。
- 平成17年 4月 順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
- 平成17年12月 学校法人順心会看護医療大学が設立された。
順心会看護医療大学の設置が認可された。
校舎が竣工した。
- 平成18年 4月 順心会看護医療大学が開学した。
- 平成20年 4月 大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。

4. 設置大学・学部・学科

関西看護医療大学 看護学部 看護学科

5. 学生数の状況

[平成23年3月18日現在]

学部	学科	入学定員数	収容定員	現員数	摘要
看護学部	看護学科	80人	320人	345人	

6. 役員の概要

(1) 理事(7名)・監事(2名)

[平成23年3月31日現在]

職名	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	徳永 洋一	常勤	平成17年12月7日理事就任 平成18年10月24日理事長就任
理事	江川 隆子	常勤	平成22年4月1日理事就任 (関西看護医療大学長)
理事	川口 哲郎	非常勤	平成19年4月1日理事就任 (関西看護医療大学教授)
理事	横畑 勲	非常勤	平成19年9月20日理事就任 (未来エネルギー研究協会事務局長)
理事	赤塚 正夫	常勤	平成20年5月22日理事就任 (関西看護医療大学事務局長)
理事	栗原 英治	非常勤	平成18年8月18日理事就任 (医療法人社団順心会理事長)
理事	福岡 正博	非常勤	平成21年5月1日理事就任 (近畿大学医学部堺病院顧問)
監事	青木 峰男	非常勤	平成17年12月7日監事就任
監事	江川 正純	非常勤	平成17年12月7日監事就任

※選任条項・就任年月日・五十音順

7. 評議員の概要

[平成 23 年 3 月 31 日現在]

氏名	主な現職等
徳永 洋一	学校法人関西看護医療大学理事長
江川 隆子	関西看護医療大学長
山本 道雄	関西看護医療大学教授 図書館長
赤塚 正夫	関西看護医療大学事務局長
門 康彦	淡路市長
川上 哲郎	住友電工(株)名誉顧問、関西経済連合会相談役
島田 桂吉	関西総合リハビリテーション専門学校長
横畑 勲	未来エネルギー研究協会事務局長
栗原 英治	医療法人社団順心会理事長
川口 哲郎	関西看護医療大学教授
藤本 和弘	財団法人兵庫県園芸・公園協会会長
本名 孝至	伊弉諾神宮宮司
佐藤 順哉	石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士
明石 善久	淡路市医師会長 明石医院長
前田 三枝子	関西看護医療大学教授 学科長

※選任条項・就任年月日・五十音順

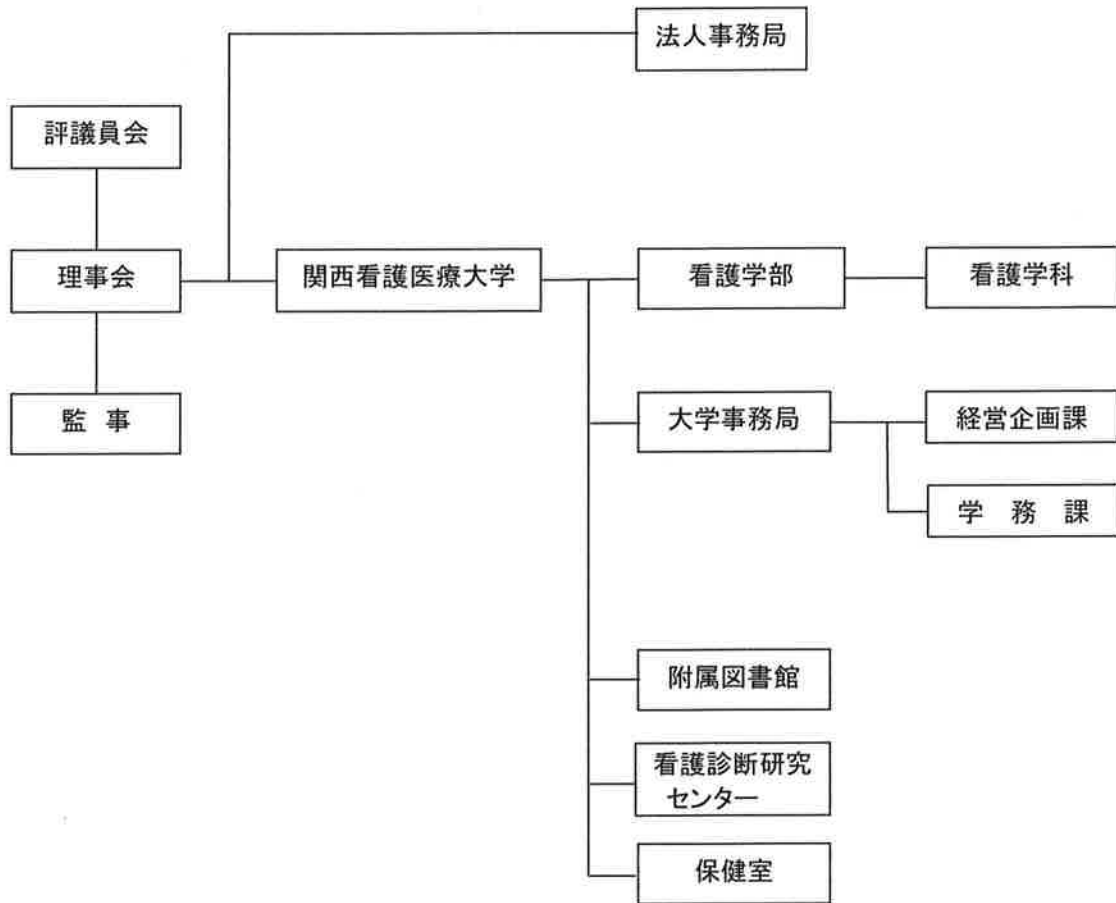
8. 教職員の概要

[平成 22 年 5 月 1 日現在]

区分		関西看護医療大学	計
教員	本務	31人	31人
	兼務	63人	63人
職員	本務	16人(5人)	16人(5人)
	兼務	0人	0人

※平均年齢は教員 51.3 歳、職員 39.2 歳である。()内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

9. 組織図



10. 校地・校舎

校地面積合計	19,010.00 m ²
学校建物延床面積	12,813.49 m ²
校舎延床面積	10,748.28 m ²
体育館延床面積	1,561.50 m ²
学生会館他延床面積	624.51 m ²

II 事業の概要

1. 概要

開学5年目となり、教員組織の整備、教育内容の改革、入試制度の改善、学生の教育・福利厚生への充実に向けた諸事業を実施した。また、法人全体の財務状況が厳しい中で、経費を捻出し、教育施設・設備等の改善を図った。

地域貢献の課題に対しては、自主的・積極的に参画した。特に看護診断研究センターを中心とした諸活動(淡路市、順心会等との連携)は次年度以降への基盤となるものと思われる。

2. 行った主な事業

- (1) 教員組織の強化・整備のため、専任教員(教授4名、准教授1名、講師2名、助手1名)を採用した。
- (2) 教育内容を充実するためにカリキュラムの改正を行った。具体的には、保健師教育の充実を図るため、保健師課程を選択制とした。
- (3) 学生の受入体制を整備するためのAO入試制度の内容を強化した。
- (4) 高大連携を推し進めるため、県立津名高等学校及び県立淡路高等学校との教育協定を締結した。
- (5) 教育環境整備のため、1401号講義室の音響設備を設置・改善するとともに1208号講義室の床の一部を改修し、階段教室の設置を行った。
- (6) 学生の福利厚生の一環として、学食請負業者を変更した。また、食堂内の机・椅子を一新し、より快適、利便性を考慮した環境を整備した。
- (7) エントランス付近での交通事故の防止と景観向上のため、校門入口のフェンスを整備した。
- (8) 瓦礫化した建物となっていたプール更衣室を解体し、駐車場として整備を行い教職員等の駐車スペースを確保した。
- (9) 淡路市と連携し、ユニバーサルモデル事業を推進した。
- (10) 地域貢献の観点から、地域と連携し、「まちの保健室」を実施した。
- (11) 広く地域の医療施設等で働く看護師の資質向上を図るため、看護診断セミナーを2回開催した。また、フットケア研修も1回実施した。
- (12) 地域住民対象の公開講座を1回実施した。

(注記)

ユニバーサルモデル事業：行政(兵庫県・淡路市)と大学が連携し、『誰もが集い生きがいを持ち生涯を通じて学び暮らせるまちづくり』を目標として、志筑中心地区でのモデル地区の整備を行うもの。

3. 学事記録

4月	●入学式 ●ガイダンス ●前期授業開始 ●定期健康診断 ●防災訓練
5月	●奨学金出願受付
6月	●オープンキャンパス
7月	●前期試験 ●オープンキャンパス
8月	●夏季休業 ●オープンキャンパス
9月	●AO入学試験
10月	●後期授業開始 ●オープンキャンパス ●大学祭 ●後援会総会
11月	●推薦入学試験(指定校・公募制)
12月	●冬季休業
1月	●後期試験
2月	●一般入学試験(前期) ●保健師・看護師国家試験
3月	●学位記授与式 ●一般入学試験(後期)

Ⅲ 財務の状況(平成22年度決算の状況)

資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	563,400,000	563,400,000	0
手数料収入	7,450,000	10,218,800	△2,768,800
寄付金収入	500,000	500,000	0
補助金収入	20,325,000	38,900,416	△18,575,416
資産運用収入	350,000	343,575	6,425
事業収入	1,800,000	2,370,000	△570,000
雑収入	4,576,000	4,334,080	241,920
前受金収入	84,000,000	102,130,000	△18,130,000
その他の収入	18,066,000	16,456,213	1,609,787
資金収入調整勘定	△128,126,000	△127,896,496	△229,504
前年度繰越支払資金	292,254,000	292,254,816	
収入の部合計	864,595,000	903,011,404	△38,416,404
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	322,476,000	305,608,181	16,867,819
教育研究経費支出	90,164,000	82,634,997	7,529,003
管理経費支出	77,789,000	68,703,113	9,085,887
施設関係支出	4,050,000	6,085,905	△2,035,905
設備関係支出	17,643,000	15,326,743	2,316,257
その他の支出	40,044,000	42,593,355	△2,549,355
予備費	2,000,000		2,000,000
資金支出調整勘定	△24,828,000	△29,236,381	4,408,381
次年度繰越支払資金	334,257,000	411,295,491	△76,038,491
支出の部合計	864,595,000	903,011,404	△38,416,404

2. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	563,400,000	563,400,000	0
手数料	7,450,000	10,218,800	△2,768,800
寄付金	500,000	500,000	0
補助金	20,325,000	38,900,416	△18,575,416
資産運用収入	350,000	343,575	6,425
事業収入	1,800,000	2,370,000	△570,000
雑収入	4,576,000	4,334,080	241,920
帰属収入合計	598,401,000	602,066,871	△21,665,871
基本金組入額合計	△21,693,000	△15,612,898	△6,080,102
消費収入の部合計	576,708,000	604,453,973	△27,745,973
消費支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	323,631,000	308,360,501	15,270,499
教育研究経費	146,164,000	138,386,467	7,777,533
管理経費	87,789,000	78,580,266	9,208,734
資産処分差額	0	155,836	△155,836
徴収不能額	1,500,000	1,500,000	0
予備費	2,000,000		2,000,000
消費支出の部合計	561,084,000	526,983,070	34,100,930
当年度消費収入超過額	15,624,000	77,470,903	
前年度繰越消費支出超過額	△185,798,000	△185,797,863	
基本金取崩額	0	628,526	
翌年度繰越消費支出超過額	△107,174,000	△107,698,434	

3. 貸借対照表

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,070,241,859	2,114,613,670	△44,371,811
有形固定資産	2,070,241,859	2,114,613,670	△44,371,811
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	419,183,174	310,150,309	109,032,865
資産の部合計	2,489,425,033	2,424,763,979	64,661,054
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	17,893,630	15,141,310	2,752,320
流動負債	149,979,101	181,154,168	△31,175,067
負債の部合計	167,872,731	196,295,478	△28,422,747
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	2,385,805,182	2,370,820,810	14,984,372
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	43,445,554	43,445,554	0
基本金の部合計	2,429,250,736	2,414,266,364	14,984,372
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△107,698,434	△185,797,863	78,099,429
消費収支差額の部合計	△107,698,434	△185,797,863	78,099,429
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,489,425,033	2,424,763,979	64,661,054

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 16,872,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

なし

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20 高私参第 2 号）の発出に伴い、当該会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 321,363,073 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 0 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

- ① 平成 22 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 該当なし。

② 平成 22 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,696,480 円	19,102,860 円
その他の機器備品	0 円	0 円
計	48,696,480 円	19,102,860 円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支出	金額	収入	金額
管理経費支出 (補助活動支出)	34,597,156	補助活動収入 (売上高)	20,105,000
計	34,597,156	計	20,105,000
	純 額		14,492,156

8. 借入金明細表については、記載すべき事項がないため作成していない。